

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備…………… 定額法によっている。

什器備品…………… 旧定額法及び平成19年4月1日以降取得資産については、定額法によっている。

リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金…………… 支給見込額のうち当該会計年度に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金…………… 職員の退職給付の支給に備えるため、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。退職給付債務の計算に当たっては、確定給付型退職一時金制度に基づく自己都合要支給額を基礎としている。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、常勤役員退職手当規程に基づく期末要支給額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、原則として、通常の売買契約に係る方法に準じた会計処理によっている。ただし、リース料総額が300万円以下の少額リース取引については、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて注記を省略している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項はない。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	98,035,670	8,465,680	0	106,501,350
役員退職慰労引当資産	5,118,053	2,986,500	5,118,053	2,986,500
資産取得等準備資金	8,737,000	0	3,640,000	5,097,000
特定資産取得等準備資金	60,000,000	0	0	60,000,000

評価事業特定費用準備資金	140,000,000	50,000,000	0	190,000,000
20周年記念事業準備資金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	331,890,723	61,452,180	8,758,053	384,584,850
合 計	431,890,723	61,452,180	8,758,053	484,584,850

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
基本財産引当資産	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	106,501,350	(0)	(0)	(106,501,350)
役員退職慰労引当資産	2,986,500	(0)	(0)	(2,986,500)
資産取得等準備資金	5,097,000	(0)	(5,097,000)	(0)
特定資産取得等準備資金	60,000,000	(0)	(60,000,000)	(0)
評価事業特定費用準備資金	190,000,000	(0)	(190,000,000)	(0)
20周年記念事業準備資金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
小 計	384,584,850	(0)	(275,097,000)	(109,487,850)
合 計	484,584,850	(100,000,000)	(275,097,000)	(109,487,850)

6. 担保に供している資産

該当事項はない。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	9,747,332	3,709,655	6,037,677
什器備品	28,464,228	13,846,842	14,617,386
リース資産	4,025,780	1,274,830	2,750,950
保証金	18,720,000	0	18,720,000
合 計	60,957,340	18,831,327	42,126,013

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項はない。

9. 保証債務等の偶発債務

該当事項はない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はない。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項はない。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	2,000
合 計	2,000

13. リース取引関係

法人全体で使用する複合機(1台)である。

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

15. 重要な後発事象

該当事項はない。

16. その他

(1) 引当金の明細

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	0	11,642,401	0	0	11,642,401
退職給付引当金	98,035,670	8,465,680	0	0	106,501,350
役員退職慰労引当金	5,118,053	2,986,500	5,118,053	0	2,986,500

(注) 役員及び職員の退職金のうち引当設定額以外の金額は、役員については役員退職慰労引当金繰入額として、職員については退職給付費用として計上している。

(2) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

その他固定資産

主として複写機等の什器備品である。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(1)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(3) 資産除去債務関連

資産除去債務の概要

当法人は、事務所の不動産賃借契約に基づき事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。